

第126期
中間事業報告書

平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

NABCO 株式会社 **ナブコ**

株主の皆様へ



当社第126期の上半期をおわり、その中間事業報告書をお届けするに際し、株主各位の平素のご支援、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

当上半期の世界経済は、アジア、米国を中心に緩やかな回復傾向で推移しました。一方わが国経済は、輸出がアジア向けを中心に増加しましたが、設備投資や公共投資の低迷に加え、期

待された個人消費も厳しい雇用情勢を反映して、低水準にとどまりました。

当社はこのような状況に対応して、生産性の向上、全社購買革新活動の推進による調達戦略の強化などのコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。また財務体質をより強固なものとするため、棚卸資産、売上債権のほか不動産、保有有価証券などの資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に努めました。

国内では本年4月に油圧機器事業での業務提携を帝人製機株式会社との間で結ぶなど、積極的な事業展開をはかりました。

一方、北京オリンピックを控えて成長著しい中国市場において、鉄道車両用ブレーキ装置の拡販をはかるために北京に駐在員事務所を、また船用制御システムの受注・アフターサービス事業の拡大をはかるために上海に駐在員事務所の開設準備をするなど海外事業を強化いたしました。

当中間期の営業成績は、受注高は前年同期に比べて6.5%減少の212億8千万円、売上高は同1.5%減少の215億8千万円となりましたが、経常利益は過去から実施してきた経営体質強化の諸施策により2億1千万円と大幅な増益となりました。また遊休不動産ならびに保有有価証券の売却などの特別利益を4億2千万円計上し、当中間純利益は3億8千万円となりました。

中間配当金につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には諸事情ご賢察のうえ、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、当中間期の連結業績は、受注高は前年同期に比べて9.2%減少の268億4千万円、売上高は同5.6%減少の267億1千万円となりましたが、経常利益は4億6千万円と大幅な増益となり、当中間純利益は4億円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速感が強まり、わが国経済も個人消費は依然低迷しており、

設備投資は回復傾向にはあるものの先行き不透明で、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のなかで、当社の各事業部門においても、国内業界の不振から需要低迷は避けられないと予測されますが、当面の期間を「事業基盤の底固めの時期」と位置付け、売上の伸びに安易に期待せず、既存コア事業とその周辺開発に重点を置き、事業展開してまいります。また生産性の向上、調達戦略の強化を行い、企業体質の一層の強化に取り組み、安定的な配当が可能な収益が確保できる体制づくりに注力するとともに、その後の発展・拡大の基礎を固めます。さらに、各事業分野の採算化を追求するとともに、棚卸資産の削減、売上債権回収の早期化、固定資産の圧縮による有利子負債の削減を目指し、資金効率を高めキャッシュ・フローの改善を推進いたします。なお、企業体質の強化・顧客満足度の向上・経営判断の迅速化を目指して「ERPの導入」を決定し、販売・製造・会計を統合した全体最適のシステムづくりを行い、平成15年度の本格稼動に向けて全社を挙げて取り組みます。

下半期につきましては、昨年度売却しました旧子会社における負担補償事象が発生し、約7億円の特別損失が見込まれますが、遊休不動産ならびに有価証券売却による特別利益により補う予定であり、全体的には減収ながら、合理化、コストダウン策の更なる推進に加え、これまで進めてきた早期退職優遇制度、本社移転などの企業体質強化策の効果により大幅な利益改善を見込んでおります。

当社は本年11月8日に、事業規模の拡大と経営効率の向上を目的として帝人製機株式会社との間で、株式移転による持株会社方式により対等の立場で経営統合をはかることの基本合意をいたしました。平成15年2月末日をめぐりに正式契約に向けて詳細検討を進めてまいります。当社グループと同社グループは、機械システムおよびコンポーネントのメーカーとして双方とも特定分野における高いシェアを有し、相互のコア技術の融合により、新製品の創出と新分野の進出がはかれるものと確信しております。統合後は、「空・陸・海におけるモーションコントロールシステム機器の世界トップメーカー」を目標に掲げ、シナジー効果の実現を目指します。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月
代表取締役社長

岩 垂 重 雄

事業の概況

車両事業部

国内の旅客・貨物輸送量の低下が継続する厳しい状況のなかで、主力商品のブレーキ装置は、JRの新幹線、私鉄・公営鉄道向けに拡販することができましたが、JRの在来線向けが減少し、売上は若干の減少となりました。またドア装置もJR、私鉄・公営鉄道ともに売上減となりました。輸出は、中国向けブレーキ装置ならびに試験装置などを受注いたしました。その結果、当事業部の受注高は前年同期に比べて12.9%減少の62億8千万円、売上高は同2.3%減少の65億9千万円となりました。

自動車事業部

トラック・バスなどの国内需要が依然として低迷するなかで、ウェッジブレーキ用チャンバーが引き続き各大型車両メーカー向けに順調な売上増となりましたが、商用車用ABS事業を営業譲渡した影響により、エアブレーキ装置全体では売上減となりました。なお環境関連商品として新たに取り組みを開始したディーゼル微粒子除去装置につきましては、継続的に各自治体への売り込みを行っております。その結果、当事業部の受注高は前年同期に比べて0.5%増加の48億4千万円、売上高は同4.6%減少の47億5千万円となりました。

機械制御システム事業部

油圧機器につきましては、走行ユニットが輸出を中心に大幅な売上増となりました。またミニショベル用バルブを新たに農業機械向けに展開し売上に寄与しております。しかしながら、国内需要の減少による建設機械メーカーの生産調整から、バルブ全体としては売上が減少しました。なお本年4月にスタートした帝人製機株式会社との業務提携につきましては、資材調達先の相互紹介により購入単価の低減に効果がでてきております。船用エンジン制御システムにつきましては、新造船建造隻数の減少から売上減となりました。当上半期、新通信方式を採用した次世代モデル「M800Ⅲ」が完成し、納入を開始いたしました。韓国、中国市場

でも拡販が見込まれます。その結果、当事業部の受注高は前年同期に比べて3.5%減少の52億9千万円、売上高は同3.4%減少の53億3千万円となりました。

建築事業部

自動ドアにつきましては、国内景気が低迷するなかで、更新需要の掘り起こしに積極的に取り組み、横浜シーサイドライン向けプラットホーム・スクリーンドアをはじめとした取り替え案件を受注に結びつけることができました。また新商品の大型回転ドアが首都圏再開発地区を中心に大幅に売上を伸ばすことができ、自動ドア全体では売上増となりました。なお、新たにITを利用した自動ドア遠隔監視システムを開発し、既存の保守サービスとの連携による遠隔監視サービスの提供を目指して、来年4月の本格稼働に向けて試験運用を開始いたしました。一方、立体駐車装置につきましては、採算重視の営業政策による選別受注により、売上減となりました。その結果、当事業部の受注高は前年同期に比べて7.1%減少の48億5千万円、売上高は同5.2%増加の48億9千万円となりました。

福祉関連分野では、インテリジェント義足が、新たにフランス、ドイツで政府認可を取得し、欧州を中心に順調な売上増となりました。またマイコンレス空圧制御の新商品「NK-1」を市場に投入し拡販に努めております。介助用電動車椅子「アシストホイール」は、ハイパワー型をメニューに加え、新規大手レンタル業者への採用などの成果を得ることができました。この分野は、今後新しい商品の投入も行い市場ニーズに応じてまいります。

中間決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期 平成13年9月30日現在	当中間期 平成14年9月30日現在	前 期 前 期 平成14年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産		31,348	31,875	31,145
現金預金		1,803	5,135	1,574
受取手形		4,976	4,085	4,821
売掛金		17,047	16,921	18,490
棚卸資産		5,640	4,197	4,537
繰延税金資産		229	263	226
その他流動資産		1,652	1,309	1,499
固定資産		△ 34,418	△ 30,833	△ 32,970
有形固定資産		20,847	19,732	20,230
建物		8,581	8,275	8,488
機械装置		3,937	3,375	3,594
土地		6,399	6,375	6,399
その他の有形固定資産		1,929	1,706	1,748
無形固定資産		151	520	291
投資有価証券		13,418	10,581	12,447
子会社株式		8,494	4,225	6,226
繰延税金資産		1,797	1,462	1,462
その他固定資産		2,112	3,431	3,805
繰延税金資産		1,015	1,463	953
繰延税金資産		△ 0	△ 1	△ 0
繰延税金資産		177	46	92
資産合計		65,943	62,755	64,208
(負債の部)				
流動負債		30,352	16,858	22,427
支払手形		2,946	2,059	2,710
買掛金		7,088	6,733	7,575
短期借入金		17,300	5,725	9,490
未払法人税等		11	10	20
賞与引当金		593	493	493
設備支払手形		232	67	137
その他流動負債		2,180	1,769	2,000
固定負債		13,472	24,594	20,993
長期借入金		6,800	18,410	14,760
退職給付引当金		6,289	5,784	5,774
役員退職慰労引当金		241	257	316
その他固定負債		142	142	142
負債合計		43,825	41,452	43,420
(資本の部)				
資本		8,602	—	8,602
法定準備金		7,425	—	7,425
資本準備金		6,318	—	6,318
利益準備金		1,107	—	1,107
剰余金		7,105	—	4,488
任意積立金		6,826	—	6,826
中間未処分利益		278	—	△ 2,338
(うち中間未処分利益)		(126)	—	(△ 2,489)
評価差額金		1,015	—	271
その他有価証券評価差額金		△ 1,015	—	271
自己株式		—	—	1
資本合計		22,118	—	20,787
資本		—	8,602	—
資本剰余金		—	6,318	—
資本準備金		—	6,318	—
利益剰余金		—	5,984	—
利益準備金		—	1,107	—
任意積立金		—	6,742	—
中間未処分利益		—	△ 1,866	—
(うち中間未処分利益)		—	(387)	—
株式等評価差額金		—	402	—
自己株式		—	4	—
資本合計		—	21,302	—
負債及び資本合計		65,943	62,755	64,208

(注) 当中間期

- 有形固定資産の減価償却累計額 27,318百万円
- 担保に供している資産 投資有価証券 362百万円
- 保証債務 778百万円

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	21,916	21,582	45,982
売 上 原 価	19,479	18,724	40,462
販売費及び一般管理費	2,687	2,532	5,233
営 業 利 益	250	325	287
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	341	419	785
受取利息及び配当金	96	130	159
その他の営業外収益	244	289	626
営 業 外 費 用	340	527	726
支 払 利 息	202	212	408
その他の営業外費用	138	314	317
経 常 利 益	249	218	347
(特別損益の部)			
特 別 利 益	670	422	670
固定資産売却益	246	286	246
投資有価証券売却益	—	136	—
債務保証損失引当金戻入額	424	—	424
特 別 損 失	193	—	5,284
投資有価証券評価損	44	—	3,797
従業員特別退職金	—	—	557
子会社株式評価損	—	—	344
固定資産等廃棄損	—	—	222
製品補償特別対策費用	58	—	155
貸 倒 損 失	—	—	120
本社移転関連費用	90	—	87
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	227	640	4,266
法人税、住民税及び事業税	11	10	20
法人税等調整額	90	243	△ 1,797
中 間 (当 期) 利 益	126	387	2,489
前期繰越利益	151	△ 2,254	151
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	278	1,866	2,338

中間連結

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
(資産の部)			
流 動 資 産	36,856	37,422	36,912
現金及び預金	3,670	7,305	3,467
受取手形及び売掛金	23,866	22,619	25,485
有 価 証 券	59	29	39
棚 卸 資 産	7,306	5,817	6,172
繰延税金資産	345	419	363
その他の流動資産	1,690	1,356	1,472
貸倒引当金	△ 81	△ 124	△ 87
固 定 資 産	37,870	34,252	36,417
有形固定資産	24,174	23,035	23,552
建物及び構築物	10,062	9,650	9,925
機械装置及び運搬具	4,080	3,486	3,732
工具器具及び備品	1,252	1,190	1,166
土 地	8,563	8,538	8,564
建設仮勘定	216	169	164
無形固定資産	476	816	620
投資その他の資産	13,219	10,400	12,244
投資有価証券	9,357	4,618	6,613
繰延税金資産	2,391	3,805	4,190
その他の投資	1,710	2,148	1,726
貸倒引当金	△ 240	△ 171	△ 286
繰 延 資 産	177	46	92
試験研究費	177	46	92
資 産 合 計	74,904	71,721	73,422
(負債の部)			
流 動 負 債	33,417	19,919	25,659
支払手形及び買掛金	11,145	9,786	11,390
短期借入金	18,378	6,870	10,580
未払法人税等	130	205	301
賞与引当金	871	781	773
工事補償引当金	9	8	7
その他の流動負債	2,880	2,268	2,607
固 定 負 債	14,534	25,524	21,981
長期借入金	7,314	18,726	15,174
退職給付引当金	6,674	6,196	6,159
役員退職慰労引当金	333	396	435
その他の固定負債	212	205	212
負 債 合 計	47,951	45,444	47,641
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,961	2,012	1,993
(資本の部)			
資 本 金	8,602	—	8,602
資本準備金	6,318	—	6,318
連結剰余金	11,083	—	8,582
その他有価証券評価差額金	1,016	—	263
為替換算調整勘定	3	—	22
自己株式	0	—	1
資 本 合 計	24,990	—	23,788
資 本 金	—	8,602	—
資本剰余金	—	6,318	—
利益剰余金	—	8,969	—
その他有価証券評価差額金	—	399	—
為替換算調整勘定	—	21	—
自己株式	—	4	—
資 本 合 計	—	24,264	—
負債、少数株主持分及び資本合計	74,904	71,721	73,422

中間連結 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売 上 高		28,305	26,710	58,230
売 上 原 価		23,513	21,623	47,778
売 上 総 利 益		4,791	5,086	10,452
販売費及び一般管理費		4,700	4,382	9,232
販 売 費		2,582	2,449	5,121
一 般 管 理 費		2,117	1,932	4,110
営 業 利 益		91	704	1,220
営業外収益		419	321	869
受 取 利 息		5	6	8
受 取 配 当 金		36	19	57
賃 貸 料		125	164	264
為 替 差 益		109	—	214
その他の営業外収益		142	131	324
営業外費用		381	556	849
支 払 利 息		267	229	500
為 替 差 損		—	165	—
その他の営業外費用		113	162	348
経 常 利 益		129	469	1,239
特 別 利 益		—	422	—
固定資産売却益		—	286	—
投資有価証券売却益		—	136	—
特 別 損 失		1,647	—	6,894
投資有価証券評価損		52	—	4,302
投資有価証券売却損		1,427	—	1,427
従業員特別退職金		—	—	557
固定資産等廃棄損		—	—	223
製品補償特別対策費用		58	—	155
貸 倒 損 失		—	—	120
本社移転関連費用		90	—	87
ゴルフ会員権評価損		19	—	19
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,517	891	5,654
法人税、住民税及び事業税		132	208	447
法人税等調整額	△	325	233	△ 2,335
少数株主利益		38	47	98
中間(当期)純利益		1,363	402	3,864

取締役および監査役

(平成14年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	岩 垂 重 雄
専務取締役 (代表取締役)	野 依 辰 彦
専務取締役 (代表取締役)	本 田 侑 三
常務取締役	生 田 満 穂
常務取締役	大 下 邦 男
常務取締役	麻 生 輝 清
常務取締役	秋 山 晋 一
取 締 役	高 木 信
取 締 役	吉 田 興四郎
取 締 役	川 西 正 則
取 締 役	阿 部 裕
取 締 役	牧 村 昌太郎
取 締 役	佐 和 博
取 締 役	高 田 治
常任監査役(常勤)	萩 原 茂 明
監 査 役(常勤)	船 井 孝 祐
監 査 役	池 田 英 美
監 査 役	今 井 一 雅

会社の概要

設立	大正14年3月
資本金	8,602,972,288円
発行する株式の総数	237,000,000株
発行済株式の総数	80,353,810株

営業品目

車両事業部	鉄道車両用ブレーキ装置 鉄道車両用自動扉装置
自動車事業部	自動車用エアブレーキ装置
機械制御システム事業部	油圧機器 船用主推進機制御装置
建築事業部	建物用自動扉装置 立体駐車装置

事業所

本社 総合技術センター	〒651-2271 神戸市西区高塚台7丁目3番地の3
東京支社	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
名古屋営業所	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目6番18号 名古屋ビル
北九州営業所	〒802-0002 北九州市小倉北区京町3丁目14番17号 五十鈴ビル
札幌営業所	〒060-0061 札幌市中央区南一条西5丁目 愛生館ビル
神戸工場	〒651-2271 神戸市西区高塚台7丁目3番地の3
山形工場	〒995-0004 山形県村山市金谷5番地の1
西神工場	〒651-2413 神戸市西区福吉台1丁目1617番1
甲南工場	〒658-0024 神戸市東灘区魚崎浜町35

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定時株主総会開催時期 6月下旬
基 準 日
定時株主総会 3月31日
利 益 配 当 金 3月31日
中 間 配 当 金 9月30日
(その他必要があるときはあらかじめ公告します)

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞および神戸新聞
貸借対照表および損益計算書
掲載のホームページアドレス <http://www.nabco.co.jp>
1単元の株式の数 1,000株
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒541-0041

同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話 代表 大阪 (06)6202-7361

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
本店および全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

お 知 ら せ 住所変更、単元未満株式買取請求、
名義書換請求および配当金振込指定
に必要な各用紙のご請求は、名義書
換代理人のフリーダイヤル0120-87-
2031で24時間受付しております。

NABCO Ltd.